

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,615,910
受取手形及び売掛金	1,339,908	3,666,676
商品及び製品	27,019	17,851
仕掛品	47,084	37,678
原材料及び貯蔵品	895,542	1,789,813
その他	164,797	1,339,544
貸倒引当金	△1,891	△1,669
流動資産合計	3,879,354	8,465,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867,500	854,035
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,008,472	1,493,002
有形固定資産合計	3,041,824	3,512,890
無形固定資産		
のれん	8,858	8,415
その他	248,496	278,381
無形固定資産合計	257,355	286,797
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	683,842
関係会社株式	40,000	40,000
その他	589,906	581,222
貸倒引当金	△97,979	△94,793
投資その他の資産合計	1,159,639	1,210,272
固定資産合計	4,458,820	5,009,959
繰延資産		
社債発行費	9,326	8,658
繰延資産合計	9,326	8,658
資産合計	8,347,501	13,484,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	2,227,567
短期借入金	※ ー	※ 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	785,985	745,544
未払法人税等	41,162	4,300
賞与引当金	13,635	65,147
返品調整引当金	ー	38,749
その他	551,707	1,017,523
流動負債合計	2,349,803	7,398,832
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,324,564	2,145,628
その他	163,501	563,634
固定負債合計	3,788,065	4,009,263
負債合計	6,137,869	11,408,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	999,654
自己株式	△20,512	△21,840
株主資本合計	1,993,253	1,842,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	229,612
その他の包括利益累計額合計	211,962	229,612
非支配株主持分	4,416	4,057
純資産合計	2,209,632	2,076,328
負債純資産合計	8,347,501	13,484,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	※ 4,579,160	※ 5,148,999
売上原価	3,703,119	4,242,872
売上総利益	876,040	906,127
販売費及び一般管理費		
運賃	248,397	268,882
給料及び手当	364,972	359,033
貸倒引当金繰入額	11,597	△234
賞与引当金繰入額	22,788	39,875
その他	475,504	473,535
販売費及び一般管理費合計	1,123,260	1,141,092
営業損失(△)	△247,219	△234,964
営業外収益		
受取利息	223	168
受取配当金	130	620
受取賃貸料	4,279	4,910
作業くず売却益	3,211	3,095
受取手数料	7,836	8,417
保険解約返戻金	371	52,756
貸倒引当金戻入額	15,143	3,173
その他	5,064	4,028
営業外収益合計	36,260	77,170
営業外費用		
支払利息	11,078	11,550
その他	1,361	838
営業外費用合計	12,440	12,388
経常損失(△)	△223,399	△170,183
特別損失		
固定資産除却損	3,398	2,370
特別損失合計	3,398	2,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△226,797	△172,554
法人税、住民税及び事業税	982	1,211
法人税等調整額	△68,587	△55,511
法人税等合計	△67,605	△54,300
四半期純損失(△)	△159,191	△118,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	208
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,191	△118,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失(△)	△159,191	△118,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,053	17,650
その他の包括利益合計	11,053	17,650
四半期包括利益	△148,138	△100,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148,138	△100,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,436千円は、「保険解約返戻金」371千円、「その他」5,064千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	—	3,300,000千円
差引額	4,100,000千円	1,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	109,374千円	106,592千円
のれん償却費	—	442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月29日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年7月31日	平成29年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
1 株当たり四半期純損失(△)	△53.04円	△39.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△159,191	△118,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△159,191	△118,462
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	3,000,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。